戦争の危機

ジャーナリスト
布施　祐仁

日本が直面する「戦争の危機」とは？

◆松村五郎・元陸将（統合幕僚副長、東北方面総監などを歴任）

「日本の世論は現在の防衛力に不安を感じています。大半はロシアによるウクライナ侵攻を受け、『日本も中国や北朝鮮から攻撃されるかもしれない』という不安だと思います。でも、世界の安全保障の専門家は『中国や北朝鮮がいきなり日本だけを攻撃することは考えにくい』と考えています。中国の場合、台湾侵攻や南シナ海での紛争拡大が懸念されています。中国が台湾に侵攻する際、沖縄にある在日米軍基地を攻撃する可能性はあります」（「朝日新聞」2022年6月24日付）

➡<u>米軍基地があるため台湾有事が日本有事になる</u>。

台湾有事になれば日本も甚大な被害

米シンクタンク「CSIS」が、2026年に中国が台湾に侵攻する事態を想定し、シミュレーションを実施。ほとんどのケースで米国は台湾の防衛に成功するが、

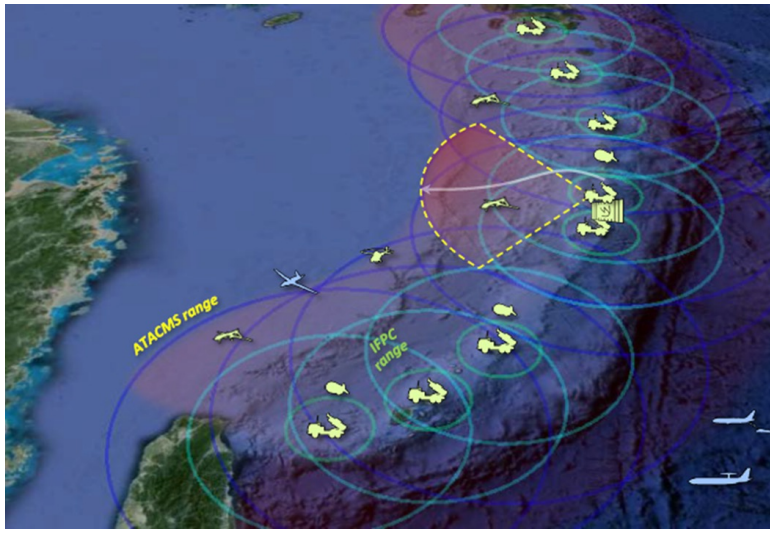
「米国とその同盟国は、数十隻の艦船、数百機の航空機、数万人の要員を失った」
「（嘉手納基地の）滑走路の両脇には日米の機体の残骸が並び、軍の病院に収容された負傷者は数百人にのぼり、多数の死者に対応するため仮設墓地も作られているだろう」

攻撃を受けるのは米軍基地だけではない

◆台湾有事の際、米海兵隊は南西諸島の島々に分散展開し、移動を繰り返しながら対艦ミサイルで洋上の中国軍艦船などを攻撃する（EABO＝遠征前進基地作戦）。

◆自衛隊もこの作戦を支援する（日米共同作戦計画の策定作業中）

➡自衛隊の基地も含めて南西諸島全体が攻撃を受けることに。



南西諸島に攻撃拠点

米軍、台湾有事で展開

住民巻き添えの可能性

日米共同作戦計画原案

台湾有事想定の日米共同作戦計画イメージ

EABO 小規模分散展開で拠点確保

南西諸島の島々を拠点に

奄美大島

宮古島

石垣島

沖縄本島

与那国島

台湾

フィリピン

中国

韓国

日本

人口約6万人

約4万9000人

約4万9000人

（2・3・1面に関連）

攻撃を受けるのは米軍基地だけではない

自衛隊も中国本土に届く長射程ミサイルを大量に取得する計画（米軍と一体運用＝米軍の指揮統制システムに組み込まれる）。「台湾有事」で使用する可能性も。

「日本が中国を攻撃できる能力を持った場合、中国は台湾有事で、日本が反撃能力を使う前提で対応するでしょう」（松村五郎・元陸将）

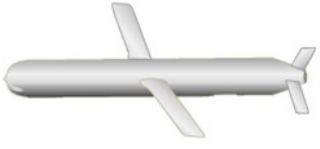
１２式地対艦誘導弾能力向上型
（イメージ）

島嶼防衛用高速滑空弾
（イメージ）

島嶼防衛用高速滑空弾
（能力向上型）（イメージ）

極超音速誘導弾
（イメージ）

JASSM（イメージ）



トマホーク（イメージ）

不安を募らせる南西諸島の住民

石垣島川原地区の具志堅正さん（パイン農家）

「ここは地理的にも中国と近く、もし戦争が起きたら巻き添えを食うのは明らか。基地は真っ先に狙われます。住民は避難させると（政府は）言っていますが、現実的には不可能だと思います。最近は台湾有事の話がよく出てくるようになって、怖いですよ。自分たちは『捨て石』にされるんじゃないか、って」

台湾有事のリスク

◆中国の武力行使のレッドラインは「台湾の独立」。

◆蔡英文政権のスタンスは「現状維持」。

「独立国家を宣言する必要はない」「現状維持が今もわれわれの方針だ。それが中国に対する非常に友好的な意思表示」（2020年1月、英BBCのインタビュー）。

➡当然ながら台湾の進路は台湾の人々が決めることだが、現在の「現状維持」のスタンスが変わらない限り、台湾有事が起きる可能性は低いのではないか。

◆台湾での世論調査（2022年8月、台湾世論基金会）

中国の侵攻が将来起きる可能性について、53％の人が「低い」と回答。

台湾有事を煽る与党政治家

●自民党の小野寺五典・安全保障調査会長

「（中国は）ここ20年余り、武力で台湾統一するための実力を着々とつけてきた。後は習近平がいつ指令を出すかという状況だ」

「話し合いでは言うことを聞く国ではない」

中国の台湾侵攻を抑止するには「いざという時は米国も日本も、台湾に対して武力も含めしっかり支援する。その構えを作る。私はこの一点に尽きると思う」

（「サンデー毎日」12月11日号）

現在の台湾海峡の平和は外交的成果

1979年1月1日、米国は台湾と断交し、中国と国交を樹立。台湾との相互防衛条約を破棄し、駐留米軍も撤退させる。同時に、中国は台湾に対する武力攻撃の停止と平和統一の原則を表明(「台湾同胞に告げる書」)。

➡中台の停戦協定が存在しない中、米中の外交によって台湾海峡の平和と安定を創り出した。これが40年間、台湾海峡の平和と安定の基礎となってきた。(※ロシア-ウクライナとの大きな違い)

➡1979年1月1日の「米中共同コミュニケ」と「台湾同胞に告げる書」(平和統一原則)の遵守が台湾海峡の平和と安定にとって重要。

日本がやるべきこと

◆米中双方に緊張を高める行動は自制するよう求めていく必要がある。

◆マッカーシー下院議長の訪台や米軍の台湾派遣は危険。米国には過去の中国との合意を遵守をするよう求めるべき。

「アメリカ合衆国は中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府であることを承認し、そうした関係の範囲内で、台湾の人々と文化、交易、その他の非公式な関係を維持していく。アメリカ合衆国は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるとの中国の立場を認知する。」（1979年1月1日、米中共同コミュニケ）

➡中国に対しても、「中間線越え」をはじめとする台湾に対する軍事的威嚇行為を止めるよう求めるべき。

◆中台間の対話促進も重要。

日本は緊張緩和の仲介を

●米中国交正常化を実現した田中角栄首相

「ですから今度はアメリカと中国の間で何でも話していただいたらどうですかと、中国と日本はまた正三角形で何でも話をいたしますと、そうすることが平和に寄与することでございますと、（北京では）こういう話し合いをしたわけでございますから、その意味でも非常に、封じ込め政策などということをやったときから考えると、今昔の感にたえないぐらい緊張緩和ということだと思います。（中略）これは、お互いが群をなすことによって、力でもって均衡を保とうというような考えと比べていかに平和的であるかということは、もう申すまでもないことであります」

（1972年11月9日、参議院予算委員会）